

各調査の結果概要

I 部 大気環境常時測定

大気汚染常時監視項目の結果概要を下表に示した。

ア 二酸化いおう(SO₂)

一般環境測定局(以下、一般局)、自動車排気ガス測定局(以下、自排局)ともに10年連続で環境基準達成率は100%であった。年平均値は横ばいの状況であった。

イ 二酸化窒素(NO₂)

一般局の環境基準達成率は、10年連続で100%であり、自排局においては平成23年度以降、100%を維持している。また、県が独自に設定した環境目標値(0.04ppm)に係る平成26年度の達成率は、一般局99.0%、自排局63.0%で、平成25年度より向上した(平成25年度は一般局91.4%、自排局33.3%)。年平均値は、一般局、自排局ともに低下傾向にある。

ウ 一酸化炭素(CO)

一般局、自排局ともに、10年連続で環境基準達成率は100%であった。年平均値は平成20年度頃までは低下傾向にあったが、それ以後は横ばいの状況である。

エ 光化学オキシダント(Ox)

一般局のみで測定を行っているが、10年連続、全局で環境基準未達成であった。また、年平均値は横ばいの状況である。

オ 浮遊粒子状物質(SPM)

平成26年度の環境基準達成率は、一般局、自排局ともに100%で、平成25年度より向上した(平成25年度は一般局85.4%、自排局73.1%)。年平均値は、一般局、自排局とも低下傾向にある。

カ 微小粒子状物質(PM_{2.5})

平成26年度の環境基準達成率は、一般局40.5%、自排局16.7%で、平成25年度より向上した。(平成25年度は一般局6.9%、自排局0%)。

表 大気汚染常時監視項目の結果

区分	項目	二酸化いおう	二酸化窒素		一酸化炭素	光化学オキシダント	浮遊粒子状物質	微小粒子状物質
一般局	年平均値	0.002	0.011		0.3	0.033	0.019	13.6
	達成率(%)	100	100	99.0*	100	0.0	100	40.5
	達成局数 測定局数	73/73	105/105	104/105*	4/4	0/95	103/103	15/37
自排局	年平均値	0.004	0.020		0.4	—	0.022	14.7
	達成率(%)	100	100	63.0*	100	—	100	16.7
	達成局数 測定局数	2/2	27/27	17/27*	21/21	—	26/26	1/6

*: 県環境目標値

II 部 有害大気汚染物質、ダイオキシン類

1. 有害大気汚染物質

ア 環境基準が設定されている物質

4物質すべてで環境基準を達成した。年平均値は平成16年度以後、概ね低下の傾向にある。

イ 指針値が設定されている物質

9物質すべてで、指針値を下回った。

ウ 環境基準又は指針値が設定されていない物質

8物質について調査を行っているが、環境省がとりまとめた全国の調査結果(25年度)と比較して、特に高い濃度は見られなかった。

エ 有害大気汚染物質21物質の全地点平均値の推移:

経年的には低下傾向を示す物質が多いが、水銀はほぼ横ばい、酸化エチレンはやや上昇の傾向にある。また、アクリロニトリル、クロロホルム、1, 2-ジクロロエタンは増減が大きく一定の傾向は見られない。

2. ダイオキシン類

調査地点69地点の年平均値は0.007~0.12pg-TEQ/m³の範囲であり、全地点において環境基準(年間平均値0.6pg-TEQ/m³)を下回った。また、69地点すべての平均値は0.025pg-TEQ/m³であった。地域的には県南部の太平洋岸の地点が低い傾向が見られる。経年的には平成12、13年度で0.20pg-TEQ/m³を超えていたが、その後、急激に減少し、平成21年度以降は0.05pg-TEQ/m³を下回っている。

Ⅲ部 各種大気環境調査結果

1. フロン

オゾン層破壊物質として、モントリオール議定書対象物質となっているフロン11及びフロン113、1,1,1-トリクロロエタン及び四塩化炭素の4物質について、環境調査を行った。1,1,1-トリクロロエタン、四塩化炭素は市原、君津で若干高いが、県内での濃度差は小さいと言える。経年的には、いずれの物質も多少の増減はあるが、平成21、22年度頃が最も低下しており、その後、その後、やや上昇し、23年頃から横ばいの傾向を示している。

2. アスベスト

調査地点43地点で行った一般大気環境中のアスベスト濃度の調査結果は、大気汚染防止法に定める石綿製品製造施設の敷地境界線における基準値(10本/リットル)及び環境省がとりまとめた全国の地方公共団体の調査結果と比較して、特に高い濃度は見られなかった。

3. 降下ばいじん

調査地点23地点で行った。総ばいじん量の平均は4.0t/km²/月であり、最高値は君津人見の8.0t/km²/月、最低値は柏市柏の1.3t/km²/月であった。全地点平均の経年推移では昭和45年度から49年度まで急減し、以後は緩やかに減少傾向を示した。

4. 浮遊粒子状物質(ローポリウムエアサンプラー法)

7調査地点における浮遊粒子状物質濃度の年平均値は17.3μg/m³で、年平均値最高濃度地点は船橋市湊の22.1μg/m³、最低濃度は松戸市根本の9.9μg/m³であった。経年変化は、昭和53年度から58年度にかけて大きく減少したが、その後平成8年度ごろまでは概ね横ばいで推移した。平成8年度以降は緩やかな減少傾向を示し、近年は20μg/m³以下で推移している。

5. 酸性雨

4地点で調査を行った。経年的には、平成16年度では全地点でpH5未満を示していたが、平成22年度に4地点とも5.0以上となった。26年度は市川市以外の3地点でpH5.0以上であり、平成16年度と比べ酸性の程度が弱くなっていた。

Ⅳ部 気象及び発生源

1. 大気安定度

気象の部で扱った項目の中で、大気汚染物質の濃度に大きな影響を与える大気安定度については以下のとおりであった。大気安定度とは、大気の乱れの状態をA~Gの10段階で表したものであり、Aの状態では大気は最も不安定であり、F、Gは大気が安定しており、汚染物質が拡散しにくい状態である。年間のF及びGを合計した時間数は平成25年度が1377時間、26年度が1118時間で約20%減少していた。

2. 発生源

ア 固定発生源

ばい煙発生施設の届出数は、平成26年度末で7242施設と25年度末の(7224施設)とほぼ同じ(約0.2%増加)であった。また、工場事業場における26年度の燃料使用量は重油換算で約2704万kLで25年度(約2713万kL)とほぼ同じ(約0.2%減少)であった。

イ 移動発生源

本県の自動車保有台数は平成26年度末で約358万台(内、ディーゼル車は約25万台)で、25年度末(約355万台、内ディーゼル車は約24万台)とほぼ同じ(約0.8%増加)であった。